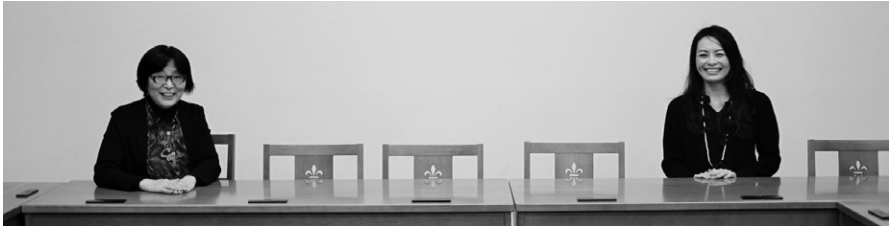


特別特集

新旧言語チームリーダー対談

日時:2020年1月13日(水)
場所:池袋キャンパス

2020年度全学共通カリキュラム運営センター言語系科目構想・運営チームリーダー
細井 尚子
(中国語教育研究室員、諸言語教育研究室主任/異文化コミュニケーション学部教授)



2021年度全学共通カリキュラム運営センター言語系科目構想・運営チームリーダー
松本 旬子
(スペイン語教育研究室主任/外国語教育研究センター准教授)

2020年はコロナ対応で超多忙な1年に

細井 松本先生は昨年4月に外国語教育研究センターに着任され、秋学期からは言語系科目構想・運営チーム(以下、言語チーム)のリーダー補佐として一緒に言語チームの運営を行ってきましたが、今思い返すとゆっくりお話しする機会はありませんでしたね。

松本 そうですね。2020年4月に新設された外国語教育研究センターの教員として着任しましたが、着任前から新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応が必要になるなど、かなり忙しい1年間で、着任当初の頃は何をやっていたか思い出せないほどです。

細井 着任した最初の年なのに、心を落ち着けて「全学共通カリキュラムとは?」「言語とは?」などとやっている場合ではなく、本当に大変でしたよね。本日はこのような機会を設けていただいたので、来年から言語チームのチームリーダー(以下、言語チームリーダー)となる松本先生とこれまでの全カリ言語の変遷について振り返りつつ、言語チームリーダーの業務以外の面の引継ぎもできればと思っています。

松本 はい、ぜひよろしくお願いたします!

全学共通カリキュラムにおける言語の変遷

細井 立教大学では創立以来、リベラルアーツ教育に力を入れ、社会の動向に合わせてカリキュラムを改編してきました。1955～1994年には、専門学部とは別に設置さ

れた一般教育部で言語をはじめとした教養教育を行っていました。1991年に大学設置基準大綱化が行われると、多くの大学が一斉に教養部を廃止して、専門の強化に舵を切る中、立教は専門だけを学ばばいいというのではなく、各学部が教養部分も引き取って、自分たちの力でやっていくのだという経緯で、1994年に全カリ運営センターという組織が設立され、1997年に全学共通カリキュラム（以下、全カリ）が始動しました。1994年から97年までの3年間では、外国語も日本語も等しく言語科目なので外国語という呼称をやめて、言語科目と呼ぶことが、そして英語が第一外国語、その他の言語が第二外国語という言い方もやめ、英語を言語A、初習言語を言語Bと呼ぶといったことが議論され決まっていきました。

全カリ始動とともに言語科目担当教員は、各学部にも所属しながら、全カリの言語A、言語Bを担当するようになりました。私が着任したのは2000年度ですが、当初は社会学部に所属しながら全カリ運営センターの中国語教育研究室にも所属していました。

その後、2008年度に異文化コミュニケーション学部が開設され、全カリの言語科目担当教員と美術・音楽担当教員が集約されました。私は中国語教育研究室の主任や全カリの専門委員（現在は廃止）などの役職を挟みながら、2017年度に言語チームリーダーに任命され、今年度がリーダーとして4年目になります。ただ実は言語チームリーダーは、2006年度までは、言語教育研究室の教員ではなく、学部の教員が担当されていました。

松本 なぜ言語の先生に変わったのですか。

細井 当初、各学部の言語科目を担当していない教員が言語チームリーダーを担当したのは、全カリの基本理念が「全学で支える」というものだったからです。その後、全カリの理念がしっかり定着したので、現場のことは現場の人間できっちりやりましょう、と現場に任せるようになったのだと思います。

松本 言語の先生がリーダーを務めるようになってから、会議の雰囲気やプロセスも変わったのでしょうか。

細井 同時に言語チームの会議体の構成メンバーも各言語教育研究室主任が主体になったので、より実際の話し合いが進むようになりました。2010年度の言語カリキュラム改編はとにかくすごく大変だったと記憶しています。言語チームのみんなで議論を重ね、案を作って提案するのですが、なかなか通らなくて。当時は入ってくる情報が限られており、「どういう範囲内でどこまで可能なのか」がよく分からず、すごい徒労感を味わった記憶があります。

2010年 全カリ第2ステージで言語系科目を改編

松本 全カリの理念は、4年間を通じて言語を総合的に学んでいくというものですよね。

1、2年次だけではなく、3、4年次も継続して学べるようなカリキュラムになっています。

細井 そうです。カリキュラム改編の歴史から見ても、本学は他の大学に比べて言語科目をすごく大事にしていると思います。

一般教育部のときに教養に傾いていた語学教育は、全カリでは実用へと方向転換しました。例えば、中国語は、戦時中に実用に偏っていた反動で一般教育部のときは教養のほうへ大きく振れていました。それは本学だけのことではなく他大学でも同様の傾向だったのではと思います。そこから、本学では早い段階で実用的な言語教育へと転換したのですが、今思えばすごいなと感じます。

2010年度の改編で、全カリは第2ステージへと移行しました。英語必修8単位、言語B必修6単位（文学部のみ8単位）だったのを、英語6単位、言語B4単位に変更して自由科目を充実させ、必修科目終了後から卒業時まで学習を継続できる言語副専攻制度をスタートさせました。それまで言語Bでは、全員を一定レベルまで引き上げることを優先する傾向があり、単位が取れていない学生へのフォローは手厚かったのですが、もっと学びたい、上のレベルまで進みたい学生のための継続学習は十分ではない状態でした。2010年度の言語カリキュラム改編は、再履修の方法を改革し、必修終了後の継続学習をしっかりフォローして社会につなげていこうとしたのです。科目数を増やせない中での改革でしたが、とても大きな転換だったと思います。

言語チームリーダーとして「平等」を心掛けて

松本 言語チームリーダーを4年間務めてきた中で、心掛けてきたことはありますか？

細井 学生に対しても、どの言語に対しても不公平が生じないよう「平等」を心掛けてきました。2021年度からロシア語を必修科目の選択言語に加えることになったのですが、これも文学部だけがロシア語を必修科目として選択できるのは他の学部生に対して学習機会という点で公平ではないと思ったからです。

松本 「平等」というのは立教大学の理念そのものですし、それを貫いて運営されたということですね。

細井 でも平等とは難しいもので、例えばゾウとネズミに同じ広さのスペースを与えても、快適度の点で平等ではないですよね。学習速度や学習環境については、当然既習言語の英語と初習言語の言語Bは違ってくるし、あるいは、アジア言語とヨーロッパ言語とでも違うので。何を平等に考えるかといえば、それは学習機会と「到達点」だと思います。到達点を平等に設定して、言語ごとの特性を生かしていくのはとても大切だと思っています。

松本 到達点を設定するためには各言語の意見を聞いて、落とし所を決めていくことが大事になりますね。

細井 そうです。それぞれの言語の基準を尊重して決めていくということです。例えば、履修者数が多いからといって英語や中国語の基準に他言語を合わせさせるようなことはしないことが大切だと思います。言語チームリーダーとしては、全カリで展開している

言語の理念や、言語 A と言語 B の位置付けを、学部長が交代されるたびに繰り返し確認していくことも必要かもしれません。これまではそれをきちんとやってこられたかどうか、自信がありません。そうした意味で、本学の基本理念をもとに運営する外国語教育研究センターができたのは心強いです。

松本 会議の運営などを拝見していると、細井先生は、細かな点まですぐに気付かれて発言し、着実に進めていらっしゃるようですが、なかなかできることではないと思います。

細井 言語 B はつつい忘れられがちなので、言語チームリーダーは常に「言語 B も」というスタンスで発信していくことが大事です。科目担当の専任教員がいないロシア語や諸言語なども存在を忘れられてしまいがちです。

松本 外国語教育研究センターは全言語教育を管轄する組織なので、その点をもっと認識しないといけないということですよ。

細井 英語は教員の人数も多いので、英語だけで考えてしまいがちですが、大学自体が異文化対応能力を育てるために、英語と並行して英語以外の言語を学ぶことを推進しています。その土台となる考えはみんなでしっかり共有しなければならないと思います。

松本 私は、言語 A と言語 B という括りをなくし、英語も含めた言語全体の中から一つ、もしくは二つの言語を選ぶ形もあっていいのではないかと考えています。というのは、今後は高い英語力を備えた学生がどんどん入ってくるだろうと想定されるからです。

細井 かつて法学部では、第一言語を英語にするか言語 B にするかを選べた時期がありました。言語 B の位置付けを理解したうえでその案を出すなら良いと思います。

大枠を決める

松本 言語チームリーダーに求められる役割は何でしょうか？

細井 現在言語 B には、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語、ポルトガル語、日本手話がありますが、それぞれカラーがまったく違います。それを取りまとめるためには、やはり大枠を決めることがとても重要です。その枠の中で各言語の特性を生かしてくださいと。一時期、言語 B はカリキュラムをすべて揃えるようにと言われていたのですが、それは無理です。とくにアジア言語は、ヨーロッパ言語に比べると早く習得できてしまいます。

松本 それを知って驚きました。ヨーロッパ言語の立場からはうらやましい。

細井 立教のアジア言語である中国語と朝鮮語は日本語との距離も近く、文化面でも共有するところが多いので。アジア言語とヨーロッパ言語の学びの速度を揃えるのは、どちらかに無理がきます。だから枠だけ決めて、中身はそれぞれの言語の特性を生かすほうが良



細井 尚子

と思うのです。でもいろいろな意見が出るので、枠を決めること自体が結構大変です。

松本 現状では、必修が終わった時点の目標レベルはアジア言語とヨーロッパ言語では少し違っていると思います。今後は、立教の必修で授業を取ったらこのレベルまで到達することを保証しますよ、という指標を出していきたいのですが、その指標は、ヨーロッパ言語は低めで、アジア言語は高めになると思っています。

細井 それは当然ですね。アジア言語が低いレベルで止まっていたらダメだと思います。

松本 そうですよ。私たちヨーロッパ言語の教員としては、自由科目を経て、留学をしなくても CEFR (Common European Framework of Reference for Languages : ヨーロッパ言語共通参照枠) の B2 程度の高い語学力を持つ学生を輩出できるようになりたいと思っています。それは語学専攻の人、例えば東京外国語大学や上智大学で言語を専門に学んでいる学生と比肩するレベルを目指すということです。もちろんその言語に関する背景知識や文化教養的な素養などは足りないと思いますが、語学力の伸長をピンポイントで



松本 旬子

攻めれば決して不可能ではありません。学部で学ぶ専攻の他にかなり高いレベルの語学系の資格を取ることができれば学生の自信につながると考えます。資格の取得は、学生が望むばかりでなく社会からも求められているところですし、大学としても対外的にそうした実績を見せていく必要があるのではないのでしょうか。しかしヨーロッパ言語で B2 に到達するのはかなり努力しても 4 年次生までかかると思います。アジア言語の場合は、2～3 年次生で同じくらいのレベルに到達できるようにするのが良いのではないかと思います。

細井 立教には外国語学部はなく、学生はみな各々学部で専門を学びます。ですから言語は専門分野の資料を読んだり、コミュニケーションをとるための道具だと割り切り、「使える道具にしよう」という目標は絶対に必要です。そういう視点でテキストや教授法を考えると、語学力がどんどん上がっていくのが実感できるから、学びのモチベーションも保ちやすくなると思います。

松本 今後は、必修についてはその時点で教えるべきものと省けるものをよく吟味して、目標地点に効率よくたどり着けるようなカリキュラムにするつもりです。やりたい人はあとから自由科目を履修して、省いた部分を補ったり、教養を身に付けければ良い。まずは学生に社会に出たときに役立つ「道具」を最低限もたせてあげること。もっとたくさんの「道具」を身に付けて卒業したいという学生に対しては、より多く持って卒業できる道筋を用意してあげたいなと思います。

細井 文化や社会面などの教養部分については、全学共通科目の総合系科目とリンクさせて身に付けるようにすれば良いと思います。だから言語の自由科目の作り方が重要ななと思っています。今英語の自由科目で実施しているように、レベルを 3 分割にする形

でも良いと思います。社会に出たときに役立つ語学の教授法は、言語によっても違ってきますよね。

松本 言語 B としての枠を作って、枠の中で各言語、今現在良いと思うことを、教授法なり教科書作成なりに反映してやっていけば良いと思います。実社会で求められる言語力は時代とともに変化しているので、10年後、20年後には見直しが必要だと思います。

細井 もちろんそうですね。学生たちが社会に出たときに、語学を武器にできるように考えてあげないといけないですね。

松本 だから教員も社会性を持つ必要がありますね。

細井 そうですね。時代に合わせて柔軟に対応していけるような幅は教員も常に持っていないといけませんね。

代々の言語チームリーダーが思ってきたこととは

松本 細井先生をはじめ、これまで言語チームリーダーとして、言語チームを引っ張ってこられた先生方に共通点はあるのでしょうか。

細井 学生のため、学部教育のために、しっかりと言語教育に取り組むという思いは共通していたと思います。あとは、自分たちだけでやっているとは思っていなかったところも共通していると思います。事務の方や周囲の先生方とみんなと一緒に作っていくのだという意識がありました。私は学生にも、「あなたたちも立教と一緒に作るメンバー」と言っていますが（笑）。教員や職員、学生などみんな学びの場を作り上げていくところに立教の教育のおもしろさ、すばらしさがあるのではないかなと思います。

言語とは人間の根幹に関わるものですよね。外国の言語を学べば、その向こうにある文化や人間性などにも触れることができるので、学生の人としての幅が広がります。だから言語 B の必修は絶対に続けてほしいと思っているのです。教員としては、「そのためならなんでもやる」という意気込みが必要だろうと思っています。今後期待しているのは、やはりこの言語 A と言語 B 二つの必修体制を継続して、学生の、人間としての幅を少しでも広くしてあげられる大学であってほしいということです。それは代々の言語チームリーダーがみんな思ってきたことだと思います。

私は立教に着任した当初は物事を判断するものさしの目盛りの幅が合わなくて苦労しました。立教は学生へのフォローもきめ細やかです。着任したばかりのとき、一定のレベルに達していない学生には単位を出さず、たくさん落とされたのですが、ある先生に「なんでそんなに落とされたんだ？落とす前に、ちゃんとフォローしてあげてほしかった」と言われて驚きました。大学によって考え方が全然違うのだなと。私も今では立教式にすっかり染まりました。第一希望ではなく入学してきた学生にも、立教の良いところをちゃんと見て、立教でもできることがたくさんあることを知ってほしいと思います。望まずに入ってきた学生たちも含めて、いろいろな思いを持った学生が、みんな平等に学

びの機会がもてるようにと願っています。

立教の理念に基づいた抜本的な改革案を

松本 細井先生が今後の言語教育に期待している点などあれば教えてください。

細井 次年度の言語チームには、これまで言語教育を担ってきた異文化コミュニケーション学部教員は参加しません。外国語教育研究センターの先生方のみで言語関係の教員は構成されますので、センターのカラーがもっと出てくるのではないかなと思っています。

松本 そうなれば良いですね。外国語教育研究センターに所属する教員はそれぞれ背景が異なり考え方も違うので、私たちだけでも意見を集約するにはかなり議論が必要なのですが。

細井 新しく新設された外国語教育研究センターは、もっと自由に抜本的な改革案を期待されているところがあるかもしれません。問題点を解決するためだけではなく、そもそもその問題点を生むやり方自体を変えよう、という発想に変わると良いなと思っています。そして今後は、大学4年間の言語系科目をどのように大学教育の中で位置付けるかについて議論するべきでしょう。言語Bは4年間だったらとやるよりも、就職活動の前にきっちり検定を取れるレベルにもっていくことが大切で、実質2年半集中して取り組むのが良いのではないかと考えています。その後は留学など、外に出て学ぶようなシステムにする。その後進むための新たなプログラムを作っても良いと思います。

今までは言語Aと言語Bに対して温度差がありました。言語Aについては、大学としては「必ず身に付けさせたい」という気持ち強いけれど、言語Bに関しては「英語もできないのに複数言語を勉強させてもしょうがない」という声は今でもあります。でもそれは立教の理念に反しています。だからもっと、言語Bの立場から遠慮せず、本学の理念である多文化共生に基づいた教育プログラムを提案しても良いと思っています。

何か新しいことをやろうと思ったら必ず困難は生じます。困難が生じたら、そのたびに一つずつ検討して、修正・改善していけば良いのです。否定的な意見があったとしても、きちんと話を聞いて「こうすればできるのではないか」と解決策を見出し、ブラッシュアップしていく感じでやっていけたら良いですね。とにかくどんどん意見を出すことが大切だと思います。

これは当たり前のことですが、出た意見に対する判断基準は教員の負担が大きくなるかどうかではなく、いかに学生によりよい教育を提供できるかです。異文化コミュニケーション学部所属する先生方は、全かり発足時のことをよくご存知で、「言語教育の理想を目指そう」と考えている方が多かったです。そのような考えを外国語教育研究センターの先生方にも継承してもらいたいと思います。

言語は教員の人数が少なく、なんでも忌憚なく話すことができるのが良いところです。

言語の会議はかしこまった雰囲気ではなく、雑談をやっているうちになんとなく落とし所がはっきりしてくるような感じで、茶話会みたいな雰囲気です。

松本 そうした雰囲気であれば話し合いができれば信頼感も築きやすいですね。

細井 外国語教育研究センターは言語教育の専門家集団として、新しいカリキュラムの教育効果やその根拠をきちんと示すことを期待されています。海外で行われている効果的な教育方法など、教育効果の根拠をきちんと示せば「外国語教育研究センターができてから言語教育が変わった」と、大学全体が実感するはずで。そうして足固めができれば、教育に携わるすべての人が、改めて立教における言語教育の意味について理解し、よりよい教育方法を考えてくれるのではないかと思います。

あともう一つ言いたいのは、FD 活動は絶対に必要ということです。教員はそれぞれ、自分が習ってきたやり方が起点になるので。中国語の担当者連絡会では必ず FD をやって教え方や教材の作り方などを共有しますが、毎回重要だと感じます。FD をするとお互いのやり方を学びあって授業が少しずつ改善されるように感じます。ひよっとしたら全言語共通でできる FD もあるかもしれません。

松本 そうですね。あると思います。

細井 そうした交流をどんどんやってくださったら、外国語教育研究センターの力がより発揮されるのではないかなと思います。

松本 外国語教育研究センターでは、すでに来年度のシンポジウムの開催準備を進めているところです。今後は細井先生からアドバイスいただいたことを実行に移しながら、意味のある足跡をきちんと残していきたいなと思っています。

細井 異文化コミュニケーション学部も、「異文化っばいよね」と言われるまで数年かかりました。外国語教育研究センターの先生方は違う大学からそれぞれの前任校の文化を持って集まっているので、一つのカラーを出していくには時間も必要だと思います。ゆっくりとさりげなく、言語チームリーダーの松本先生のカラーを浸透させながら(笑)、まとめていけたら良いのではないのでしょうか。